

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社共立メンテナンス

【英訳名】 KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 充孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

【電話番号】 03(5295)7778

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上田 卓味

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

【電話番号】 03(5295)7778

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上田 卓味

【縦覧に供する場所】 関西支店
（大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	51,624	53,574	105,216
経常利益	(百万円)	3,758	4,221	6,796
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,190	2,726	3,829
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,279	3,128	4,059
純資産額	(百万円)	33,065	37,419	34,590
総資産額	(百万円)	117,468	128,293	131,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	164.08	209.11	290.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	167.58	271.13
自己資本比率	(%)	28.1	29.2	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,208	1,538	7,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,913	5,566	6,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	367	2,653	5,535
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,286	14,097	23,750

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	135.77	166.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は56棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は41,954百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間は主力事業である寮事業において、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートし、また、ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、前年同期を上回る稼働率にて好調に推移し、引き続き大きな牽引役となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高53,574百万円（前年同期比3.8%増）と増収を続け、利益につきましても、営業利益4,519百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益4,221百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益2,726百万円（前年同期比24.5%増）と当初予想をも上回り大幅な増益となり、過去最高益を更新いたしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と前期を上回り堅調に推移し、9月末現在の稼働契約数は31,107名（前年同期に比べ623名増）となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業においても、企業の採用人数の増加や、新たに寮制度を導入される企業が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高20,976百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益2,691百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

ホテル事業

ドーマーイン事業では、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドーマーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』が好調に推移し、既存事業所におきましても多くのお客様にご利用いただき、高い稼働率にて推移いたしました。なお、インパウンドは増加傾向にあり、当期は特に『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』を筆頭に数多くご利用いただいております。

リゾート事業では、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存事業所におきましてもきめ細やかな営業が功を奏し、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

この結果、大型台風の上陸や豪雨による影響があったものの、それらをカバーし、売上高23,845百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,120百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における所有物件売却による影響により、賃貸収入は減少となりましたが利益は増加となりました。この結果、売上高5,499百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益76百万円（前年同期に比べ97百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、消費税増税による個人消費環境の回復の遅れや原材料の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールを図ってまいりました。この結果、売上高2,623百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失0百万円（前年同期に比べ51百万円増益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第2四半期連結累計期間において、開発原価の急激な高騰などにより一部で工事の着工順延となりました。この結果、売上高2,172百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失7百万円（前年同期に比べ32百万円減益）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高4,445百万円（前年同期比27.8%増）、営業損失197百万円（前年同期に比べ86百万円減益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9,652百万円減少し、14,097百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加額及び前受金の減少額の影響により、前年同期に比べ330百万円支出が増加し、1,538百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、敷金及び保証金の差入による支出及び有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ2,653百万円支出が増加し、5,566百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ2,286百万円支出が増加し、2,653百万円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		15,125,582		5,136		5,942

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,951	12.89
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	626	4.13
石塚 晴久	東京都葛飾区	438	2.90
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	330	2.18
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	282	1.86
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	281	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	181	1.20
計	-	5,446	36.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	626千株
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	282千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	181千株

2. 上記のほか、自己株式が2,088千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,945,500	129,455	
単元未満株式	普通株式 91,282		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		129,455	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	2,088,800		2,088,800	13.81
計		2,088,800		2,088,800	13.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,707	14,955
受取手形及び売掛金	4,986	5,438
販売用不動産	257	239
仕掛販売用不動産	372	1,321
未成工事支出金	314	678
その他	6,862	6,301
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	37,473	28,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,843	32,010
土地	24,891	25,512
その他(純額)	6,270	6,908
有形固定資産合計	61,005	64,431
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,888	6,140
差入保証金	11,481	11,782
敷金	8,574	8,755
その他	5,789	6,525
貸倒引当金	195	192
投資その他の資産合計	31,538	33,011
固定資産合計	94,434	99,302
繰延資産	87	80
資産合計	131,995	128,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	3,377
短期借入金	15,328	17,981
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,940	1,583
前受金	11,091	8,413
賞与引当金	1,148	830
役員賞与引当金	294	164
完成工事補償引当金	11	11
その他	5,945	5,688
流動負債合計	40,819	39,200
固定負債		
社債	6,300	5,725
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	29,772	25,432
役員退職慰労引当金	311	306
ポイント引当金	16	25
退職給付に係る負債	1,178	1,128
その他	4,006	4,055
固定負債合計	56,586	51,673
負債合計	97,405	90,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	28,892	31,322
自己株式	5,471	5,474
株主資本合計	34,500	36,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	338
為替換算調整勘定	99	141
退職給付に係る調整累計額	20	11
その他の包括利益累計額合計	89	492
純資産合計	34,590	37,419
負債純資産合計	131,995	128,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	51,624	53,574
売上原価	40,669	41,755
売上総利益	10,955	11,819
販売費及び一般管理費	6,828	7,299
営業利益	4,127	4,519
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	23	23
為替差益	116	185
その他	135	84
営業外収益合計	325	337
営業外費用		
支払利息	542	448
その他	151	187
営業外費用合計	694	636
経常利益	3,758	4,221
特別利益		
受取補償金	-	93
特別利益合計	-	93
特別損失		
固定資産売却損	-	17
解体撤去費用	13	-
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	3,744	4,297
法人税等	1,554	1,571
少数株主損益調整前四半期純利益	2,190	2,726
四半期純利益	2,190	2,726

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,190	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	368
為替換算調整勘定	34	42
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	89	402
四半期包括利益	2,279	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279	3,128
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,744	4,297
減価償却費	1,375	1,523
長期前払費用償却額	70	135
差入保証金償却額	105	114
賞与引当金の増減額(は減少)	314	318
受取利息及び受取配当金	74	67
支払利息	542	448
固定資産除売却損益(は益)	3	18
売上債権の増減額(は増加)	1,847	452
未収入金の増減額(は増加)	563	514
たな卸資産の増減額(は増加)	469	1,201
仕入債務の増減額(は減少)	1,641	522
前受金の増減額(は減少)	3,264	2,678
未払金の増減額(は減少)	68	317
未払消費税等の増減額(は減少)	397	687
預り金の増減額(は減少)	787	634
預り保証金の増減額(は減少)	88	27
前受収益の増減額(は減少)	71	71
その他	160	858
小計	913	644
利息及び配当金の受取額	19	38
利息の支払額	549	445
法人税等の還付額	0	1
法人税等の支払額	1,591	1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却による収入	390	318
有形固定資産の取得による支出	2,215	5,100
有形固定資産の売却による収入	0	362
無形固定資産の取得による支出	33	43
貸付けによる支出	220	828
貸付金の回収による収入	145	930
敷金及び保証金の差入による支出	589	597
敷金及び保証金の回収による収入	43	77
保険積立金の積立による支出	416	489
保険積立金の解約による収入	38	1
その他	57	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,913	5,566

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,600	3,750
長期借入れによる収入	3,600	-
長期借入金の返済による支出	3,964	5,437
社債の償還による支出	575	575
自己株式の取得による支出	3,658	3
配当金の支払額	336	352
その他	33	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	2,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,378	9,652
現金及び現金同等物の期首残高	16,665	23,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,286	14,097

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
4,427百万円	4,376百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	1,894百万円	1,964百万円
賞与引当金繰入額	169	201
役員賞与引当金繰入額	126	164
支払手数料	1,941	2,171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	13,244百万円	14,955百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	957	857
現金及び現金同等物	12,286	14,097

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	24	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	273	21	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,657百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、5,469百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	27	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	312	24	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,403	22,027	3,465	782	1,655	48,334	3,290	51,624	-	51,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	42	2,158	1,784	808	4,867	188	5,055	5,055	-
計	20,477	22,069	5,623	2,566	2,464	53,202	3,478	56,680	5,055	51,624
セグメント利益 又は損失()	2,564	2,694	20	51	25	5,212	110	5,101	974	4,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 974百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 976百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,860	23,793	2,968	724	988	49,334	4,239	53,574	-	53,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	52	2,530	1,899	1,184	5,782	205	5,988	5,988	-
計	20,976	23,845	5,499	2,623	2,172	55,117	4,445	59,562	5,988	53,574
セグメント利益 又は損失()	2,691	3,120	76	0	7	5,880	197	5,683	1,163	4,519

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,163百万円には、セグメント間取引消去 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,111百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	164円08銭	209円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,190	2,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,190	2,726
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,348	13,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	167円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	3,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....312百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。